



「教育 CSV」、キーワードは「途上国」と「ICT」

「教育」は、CSV の取り組みにおいて、ホットな社会的課題の一つです。現在の「教育 CSV」においては、「ICT」と「途上国」が重要キーワードで、「ICT」関連では、製品・サービスの CSV がホットです。

製品・サービスの CSV として、ICT を活用した教育サービスが進化しています。教育×ICT のサービスは、エデュケーションとテクノロジーの頭文字を取って EdTech (エドテック) と呼ばれており、米国ではハーバード、スタンフォードなどの有名大学の講義が無償で受けられる「MOOC (ムーク)」と呼ばれるオンライン講座などが広がっています。エドテック市場は大きな成長が見込まれており、グーグルやアマゾンも参入しようとしています。

日本でも 2012 年頃からこうしたサービスが増え、例えば DeNA は、スマートフォンやタブレット向けの「アプリゼミ」により、通信教育サービスを展開。ソーシャルゲーム会社は、単に学習をウェブ化するだけでなく、ゲームで培ったノウハウを生かして、ユーザーに継続して学んでもらえるように、データにもとづき常に進化させようとしています。

日本政府は、「2020 年までに全国の小中学校で 1 人 1 台のタブレット端末の整備」を目標に掲げており、電子黒板やタブレット端末などの教育用 ICT 機器、デジタル教科書が国内で急速に拡大すると見込まれています。

こうした動きを受けて、楽天は、電子書籍端末コポタッチを国内の学校に無償供与しています。電子書籍を使った効果的な教育のやり方が広がれば、楽天の電子書籍ビジネスも発展します。また、電子書籍で教育コンテンツを購入することは、若年層が楽天の会員になることを意味します。これは、教育 ICT 市場獲得に向けて、学校や生徒との関係を強化する競争基盤の CSV です。

「途上国」関連では、バリューチェーンの CSV と競争基盤の CSV がホットです。バリューチェーンの CSV に関しては、多くの企業で、グローバル人材、多様性を受容する人材の育成が行われていますが、途上国における社員教育も重要なバリューチェーンの CSV です。アジアの日系企業を対象とした調査によると、2 社に 1 社が「現地人材の能力・意識」

を問題としています。この経営課題に対応して、アジアを中心として人材育成の取り組みが進められています。

トヨタは、インド南部のバンガロール郊外の「トヨタ工業技術学園」で、成績優秀だが貧困のため進学できない若者に一般教養とクルマづくりに必要な知識・技術を教育し、採用しています。ミネベアは、読み書きのできない社員が多いカンボジアで、無償でクメール語教室を開いています。自社の社員または自社で採用する人材に限らず、事業展開地域で人材教育を行う場合は、競争基盤の CSV となります。

企業事例も続々と

シスコは、教育機関とともにインターネット技術者を育成するための教育プログラムである「ネットワーキングアカデミー」を、途上国を中心に世界 165 カ国、1 万カ所で開催しており、毎年約 100 万人を教育しています。

インターネット関連機器をコア事業とするシスコにとっては、各国における ICT 市場の発展が将来の成長のカギとなります。途上国などでインターネット技術者を養成して、ICT 市場を創造することは重要な意味を持ちます。例えば、ブラジルでは ICT 市場の発展により、2015 年までに 10 万人の技術者が必要になると予測されています。シスコにとっては、技術者不足がブラジルの ICT 市場発展の制約とならないようにすることが必要です。

ユニ・チャームは、インドで国際協力機構 (JICA) や現地 NGO と協力して、女子生徒に対して初潮についての講習会を実施。体にどんな変化が起き、どう対応すれば良いか、生理用品をどう使えば良いかなどを教えています。地元の女性ボランティア 100 人を育成し、地域ごとに講習会を開催し、約 1 万人の女子生徒に対する講習を予定しています。

知識不足もあって生理用品が普及しておらず、生理中は学校を休んだり外出を控えたりすることが多いインドにおいて、衛生用品についての啓発を行い、自社製品の普及と女性の社会進出を支援するという競争基盤の CSV を実践しています。「教育 CSV」は、バリューチェーンを中心に、多くの企業にとって検討する価値のあるものだと思います。

【みずかみ・たけひこ】東京工業大学・大学院、ハーバード大学ケネディースクール卒業。旧運輸省航空局で、日米航空交渉、航空規制緩和などを担当した後、アーサー・D・リトルを経てクリーンに参画。CSR/サステナビリティのコンサルティングを主業務とする。ブログ「CSV/シェアード・バリュー経営論」共著「CSV 経営」(NTT 出版)